

自然資本宣言

本宣言は、21世紀に向けて金融機関が「自然資本」という考え方を金融商品やサービスのなかに取り入れていく、というコミットメントを、「リオ+20」地球サミットにおいて示すものである。

● グリーン経済に向けたロードマップ

20年前にリオ・デ・ジャネイロで開かれた最初の地球サミットでは、人類の生存における自然環境と自然が提供する各種サービス（集散的に地球の「自然資本」とよぶ）の重要性が議論された。この偉大なイベントの20周年が近づくなか、国際社会は、グリーン経済や持続可能な開発のための制度的枠組みといった重要課題の前進へ向け、「国連持続可能な開発会議（リオ+20）」へ期待を寄せている。

今日、我々署名金融機関は、持続可能なグローバル経済の維持における自然資本の重要性を再確認したいと考える。本宣言は、官民両セクターに、経済的、環境的、社会的に重要な財産である自然資本を維持・強化していくために必要な条件を、共同して創っていくことを求めている。グリーン経済への取り組みという同会議のテーマに対する民間金融機関の対応の一つとして、リオ+20で国際社会へ本宣言を提示する。本宣言文の草案は、2010年から2011年にかけて、ロンドン、名古屋、香港、ミュンヘン、ワシントンDC、サンパウロで開催された会合などで検討を重ねたうえで策定された。

● 自然資本の重要性

自然資本は地球の自然財産（土壌、大気、水、植物相、動物相）から成り、それらに起因する生態系サービスによって人間の生活は成り立っている。自然資本からの生態系サービスは年間何兆ドルもの価値を生み出しており、食物、繊維、水、健康、エネルギー、気候保全、その他あらゆる不可欠なサービスを構成している。しかしながら、これら生態系サービスだけでなく、それを提供する自然資本のストックも、社会資本や金融資本と比べて適切に価値評価されていない。我々の健康に必要な不可欠であるにもかかわらず、その日常使用は今日の経済システムの中でも、ほとんど見過ごされたままである。このような自然資本の使用は持続可能ではない。民間も政府も我々全てが、自然資本の使用について認識を深め、今日および将来の経済成長と人類の健康の維持にかかる真のコストを認識しなければならない。

● 金融機関のリーダーシップ

金融機関は経済・社会において重要な役割を担っている。グローバル経済成長のエンジンとして、金融セクターは、ローン、エクイティ、保険や、企業、政府、組織、個人から必

要とされるその他の金融商品・サービスの提供を通じ、持続可能な発展と貧困削減への社会変化を支援するツールを提供することができる。事実上サプライ・チェーンを通じて全ての経済活動が直接的あるいは間接的に自然資本に影響を及ぼしうるため、金融機関は顧客を通して間接的に、あるいは購買の意志決定を通じて直接的に、多大な環境負荷を生み出している。これらの影響は重要な金融リスクにつながりかねない一方で、ビジネス機会につながる可能性もある。

現在多くの金融機関は、その金融商品・サービス（ローン、投資、保険商品）やサプライ・チェーンにおける自然資本に関するリスクとビジネス機会の理解や考慮が不十分であり、ゆえに自然資本を適切に価値評価できていない。このような知識の習得や、金融の意志決定の中で自然資本を考慮に入れるための適切な評価およびリスク管理ツールを策定することが、金融セクターがとるべき重要な第一歩である。

金融セクターの一員として、我々は、我々自身を、自然資本の価値評価・保護に関する将来の議論における重要なステークホルダーとみなしており、グローバル経済における自然資本の使用、維持、回復について報告し、考慮する金融システムの創造のための改革において重要な役割をはたすと認識している。しかしながら、そのためには我々は政府の協力と適切な法規制のサポートが必要である。

● なぜ、今、政府の支援が不可欠か

自然資本は「地球の共有物」であり、概ね無料の商品として扱われているため、政府は金融セクターを含む民間セクターが自然資本の持続可能な使用に関して責任をもつよう規制し、インセンティブを与える枠組みを作らなければならない。それゆえ我々は政府に対し、金融機関を含む組織が自然資本の使用について評価・報告することを支援し、インセンティブを与える、明確で信頼できる長期的な政策の枠組みをつくること、またそれにより、環境コストを内部化させることを期待する。

これらは、下記により達成できると考える。

1. 透明性のある方法で、自然資本への依存度と影響度を質的・量的に開示するよう企業に求めること。
2. 企業に自然資本を損なわないよう法的強制力のある財政措置を講じる一方で、同時に、そのビジネスモデルに自然資本を統合し、評価し、把握するようインセンティブを与えること。
3. CBD（生物多様性条約）を通じた同意を含む（が限定しない）国際協定を承認し、実

行すること。

4. 公共支出と公共調達において自然資本の使用に関する報告と説明を求めることで事例を作ること。

我々は世界銀行の WAVES（生態系価値評価）を支持し、政府の参加を歓迎する。

● リオ+20 地球サミットにおける金融機関のコミットメント

国際金融システムにおいて自然資本を適切に報告、説明する方法論はまだ確立されていないが、そのような枠組みが将来的に確立されることを前提に、我々署名金融機関は、ワーキンググループや、顧客、投資先企業、サプライヤー、市民社会、その他ステークホルダーとのエンゲージメントによって国際的に共同し、次のようにリーダーシップを発揮したいと考えている。

1. 事業活動、リスク因子、顧客ポートフォリオ、サプライ・チェーン、ビジネス機会に関連する自然資本への影響と依存度について理解を深めること。
2. ローン、投資、保険ポリシーなどあらゆる金融商品・サービスの意志決定プロセスに自然資本という考え方を統合する場合の方法論開発を支援すること。金融セクターの多様性を考慮すると、自然資本の考え方の統合はアセットクラスや金融機関の種類によって様々であると考えられる。それゆえ、我々は、以下の方法論の開発のために、国際連合が公表した責任投資原則、赤道原則、UNEPFI 持続可能な保険原則、TEEB などの他のイニシアティブとも連携していくことを考えている。

(a) 投資先企業の短期、中期、長期的成長の予測における ESG（環境、社会、ガバナンス）リスク分析に、自然資本の考え方を取り入れることで、債券や株式の評価に全体的アプローチを適用する。

(b) コモディティーを含む、自然資本に直接的あるいはサプライ・チェーンを通じて間接的に多大な影響を与える特定セクターのクレジット・ポリシーに、自然資本を評価する考え方を体系的に取り入れる。

(c) リスク管理、保険査定、商品・サービスの開発、苦情管理、営業・マーケティング、投資マネージメントを含む主要な保険ビジネスの戦略と運営において、体系的に自然資本を考慮する。

3. 必要に応じて国際統合報告委員会や他のステークホルダーと協調し、自然資本が報告企業の成功の鍵となる広い意味での資源の一部となるよう、統合報告の基準づくりに関する合意形成を目指す。
4. 自然資本の考え方を民間セクターの会計や意思決定に統合することの合意形成をめざし、必要に応じて「TEEB for Business Coalition」などの関連の枠組みを支援する。

我々は、自然資本の使用に関する計測と情報開示を適切に標準化し、民間セクターが自然資本の考え方を、リポーティング、会計、意思決定に取り入れるようコミットメントすることを、本宣言への支持をもって表明する。